令和5年版防衛白書の概要

7月28日に公表された令和5年版防衛白書の特色についてまとめてみました。（編集局）

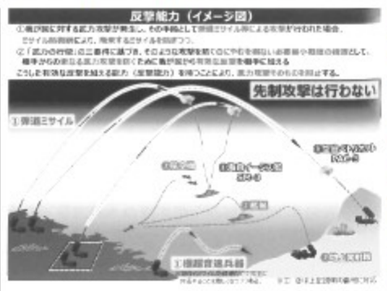
戦略三文書を詳細に解説

特色の第1は、昨年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の三つの文書（戦略三文書）について詳しく記載していることです。巻頭の特集の記載とともに、本文では、これまでの「わが国の安全保障と防衛に関する施策」の章（11頁）を「戦略三文書」毎に章として記載し合計で46頁にわたって記載しています。

この際、これまでの「防衛計画の大綱」を「国家防衛戦略」に改めたことについては、防衛計画の大綱は「わが国の防衛力のあり方と保有すべき防衛力の水準について規定するいわばわが国の平和と安全を確保するグランドデザイン」だったとして「戦後最も厳しい安全保障環境を踏まえ、わが国の防衛目標、この防衛目標を達成するためのアプローチおよびその手段を包括的に示すものとして、防衛大綱に代えて、国家防衛戦略（防衛戦略）が新たに策定した」としています。

またこれまでの「中期防衛力整備計画」を「防衛力整備計画」としたことについては「整備計画は、防衛戦略に従い、防衛力の水準やそれに基づくおおむね10年後の自衛隊の体制、5か年の経費総額や主要装備品の整備数量を示した中長期的な計画として初めて策定した」としています。

なお、新たに保有する「反撃能力」については、解説の頁を新設して「近年、わが国周辺では、極超音速兵器などのミサイル関連技術と飽和攻撃など実戦的なミサイル運用能力が飛躍的に向上し、質・量ともにミサイル戦力が著しく増強される中、ミサイルの発射も繰り返されるなど、わが国へのミサイル攻撃が現実の脅威となっており、既存のミサイル防衛網だけで完全に対応することは難しくなりつつあります。そのため、反撃能力を保有する必要がある」としています。

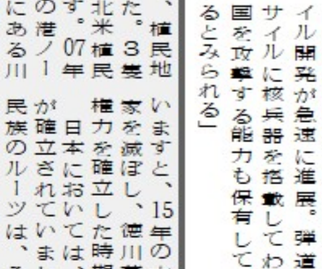


厳しい安全保障環境を説明

特色の2点目は「戦略三文書」の前提ともなった「わが国を取巻く厳しい安全保障環境」の解説です。

これについては、巻頭の特集「激変する時代（10年の変化）」において「わが国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。わが国周辺国などは、この10年で軍事的な能力の大幅な強化に加え、ミサイル発射や軍事的示威活動を急速に拡大・活発化させている」として、多くのデータを基に説明しています。以下は、そのデータの一部です。

中国については「国防費の高い水準での増加を背景に、海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心に、軍事力を広範かつ急速に強化している」



接続水域入域延べ確認隻数

中国の公表国防費

北朝鮮については「核・ミサイル開発が急速に進展。弾道ミサイルに核兵器を搭載してわが国を攻撃する能力も保有しているとみられる」

この他、ロシアについては「核戦力を含む各種装備の近代化を推進し、北方領土および千島列島に新型装備を配備するなど軍備を強化している。また、中国との共同活動を活発化させるなど連携を深める動きがみられる」としています。

また、中国と台湾の軍事バランスについては「中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に変化し、その差は年々拡大する傾向が見られる」との令和4年版の表現から「中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している」としています。

わが国の防衛力の抜本的強化

特色の3つ目は、防衛力の抜本的強化についての記載です。

北朝鮮の保有核弾頭数

北朝鮮の弾道ミサイル等発射数

第Ⅲ部第1章「わが国自身の防衛体制」において「わが国を守り抜くのはわが国自身の努力にかかっていることは言うまでもない。自らの国は自らが守るという強い意思と努力があって初めて、いざというときに同盟国などと共に守り合い、助け合うことができる」としています。また、この章の記載を大きく変更するとともに記載量も35頁から42頁に増大しています。

共通基盤などの強化

特色の4つ目は防衛生産・技術基盤や人的基盤などの防衛力の基盤となる事項の記載です。

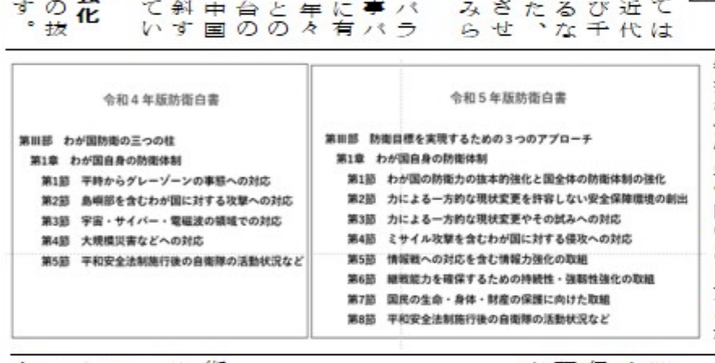
防衛生産・技術基盤の強化については「瞬く間に進展する科学技術が安全保障のあり方を根本的に変化させ、諸外国ではその囲い込みが進められている昨今。装備品の安定的な調達を確保するため、いわば防衛力そのものたる防衛生産・技術基盤をわが国の国内において維持・強化していくことが必要不可欠」としています。

また人的基盤の強化・衛生機能の充実として「防衛力を発揮するのは自衛隊員です。高度な装備品をどれだけ揃えようと、それを扱う人がいなければ防衛力は発揮できません。防衛力を『人』の面から強化する取組を進めていきます。また、戦う自衛隊員の生命を守る態勢を強化していく」としています。

その他

巻頭の特集では、国内外で活躍する自衛隊員を紹介していますが、ロシアによるウクライナ侵略で注目された防衛研究所の研究幹事・兵頭慎治氏（防衛教官）も紹介されています。

兵頭慎治氏（防衛白書）



歴史に関する日米比較（その2）

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

第42回

2回にわたり、チェコ共和国プラハの話を紹介しました。再び、アメリカの歴史に戻りたいと思います。

6月号では、新大陸の発見はコロンブスではなく、バイキングであったという話やメイフラワー号に乗ってイギリスから北米大陸に渡ったピルグリム・ファーザーズ（清教徒）の話をしました。

建国のルーツ

アメリカ合衆国建国のルーツをどこに求めるかと問われれば、おそらくピルグリム・ファーザーズと答える米国人がほとんどでしょう。メイフラワー号に乗って彼ら清教徒たちが新大陸にやってきたのが1620年です。

実はそれより13年も早く、植民地開拓を始めた一団がいました。3隻の船で105人の植民団が北米植民地開拓に送り込まれています。5月、現在のバージニア州の港ノーフォークからさらに内陸部にある川沿いの島に砦を築き、北米最初の永続的な植民地が設営されました。この町の名前、ジェームスタウンはイングランド王ジェームズ1世にちなんでいます。なぜ、米国の建国の祖がジェームスタウンではなく、それから13年のちに遅れてやってきたピルグリム・ファーザーズとされたのでしょうか。

やはり国家というものは、崇高な使命に基づいて形成されたという「神話」が必要なのでしょう。ジェームスタウンが建国の祖であるといってしまうと、英国王の勅許により民地経営を最初に始めた地、ということになります。それでは、建国の理念に植民地経営以上のものはこなくなってしまいます。

それに比べると、清教徒たちは、英本国における「宗教上の迫害から逃れて自由の地を求めてきた」という気高い理念がもとにありまリスト教徒にとって理想的な社会を建設することをめざしたのが清教徒です。そうした理由から米国の建国の祖はピルグリム・ファーザーズといます。

当時の日本はどういう時代かというと、15年の大坂夏の陣で豊臣家を滅ぼし、徳川幕府が全国にその権力を確立した時期に当たります。

日本においては、すでに封建制度が確立されていました。日本の国や民族のルーツは、それよりもはるか昔になります。

それが日本の「神話」です。イザナギとイザナミによる国生みの話、天孫降臨、そして日本武尊などの世界です。日本の場合は、元来島国であり、そもそもいつから日本という国が成立したか、明確にいえないほど古くから存在しています。戦前の日本では、皇紀という年号を持ち出して日本のルーツを強調した時代もありました。皇紀は初代天皇の神武天皇が即位した年とされ、西暦（キリスト紀元）前660年が皇紀元年です。したがって、今年は皇紀2683年ということになります。

日米両国の建国のルーツを比較することは難しいです。しかし、次のことはいえるでしょう。米国建国のルーツは20年のピルグリム・ファーザーズであり、実在した人たちです。今からわずか400年あまり前のことです。それに対して、日本の建国のルーツは島国という特性から自然発生的なものであり、求めるとすれば神代の世界にさかのぼる必要があるということです。

アメリカには、迫害や圧政に断固反対し自由を尊重するとの明確な精神が建国の時から受け継がれてきているように感じます。それに比べると、日本は2680年余りさかのぼらなければなりません。それでは、建国の理念を抱きにくい面があります。したがって、150年近く前の明治維新に求める方がよりリアルに感じられるように思います。

現実のアメリカ政治

高邁な建国の精神とは裏腹に、現在のアメリカの政治は実にドロドロしたものになっています。政治と司法（司法は次号で紹介）について見てみましょう。

まず、政治の世界です。皆さんご承知のとおり、来年11月にアメリカでは、次期大統領選挙が予定されています。現在、共和党内では大統領候補をめぐる選挙活動が本格化してきています。最新の各候補の支持率（リアルクリア・ポリティクス8月12日）は、トランプ前大統領54・2%、デサンティスフロリダ州知事15・1%、ペンス前副大統領5・2%、若手投資家のラマスワミ氏6・4%、ヘイリー前国連大使3・4%となっています。トランプ氏の支持率が伸びているのに対して、2位のデサンティス氏のそれは下降傾向をたどっています。トランプ氏が裁判所に出廷する際は、みずからの求心力をさらに高めるためのパフォーマンスをするだろうと予測する識者もいます。

前代未聞の大統領経験者の起訴を逆手にとって、選挙戦に利用する大統領候補はトランプ氏をおいて他にはいないでしょう。

かたや、民主党の現職大統領バイデン氏についても、その次男ハンター氏をめぐって8月に動きがありました。ハンター氏が故意に所得税を支払わなかった疑いなどが持たれている事件で、司法省はバイデン政権からは独立して捜査を行う特別検察官を任命しました。

米国では、来年11月の大統領選挙まで熱い政治の季節がやってきています。

※著者ホームページ
isobekoichi.com
※著者X（旧ツイッター）
@Isobe_koichi

国内外情勢（2023年8月）

◇国家公務員、月給約4000円アップを勧告（8月7日）

人事院は7日、2023年度の国家公務員の給与について、行政職で月給を前年比3869円引き上げるよう国会と内閣に勧告しました。月給の引き上げ幅は29年ぶりの高水準です。

◇中国が日本の防衛機密侵入か、米紙報道（8月8日）

米ワシントン・ポスト紙は、日本の防衛機密を扱うネットワークに中国軍のハッカーが侵入し「深く、持続的にアクセスをしていた」と報じました。

◇中国、日本への団体旅行解禁へ（8月9日）

在日中国大使館が9日、外務省に中国から日本への団体旅行について、解禁すると通達しました。新型コロナウイルス感染症拡大後、団体旅行は2020年1月から約3年半にわたり停止したままでした。

◇陸自オスプレイ、飛行再開（8月11日）

防衛省は、飛行を7月から見合わせていた陸上自衛隊の輸送機オスプレイについて、安全を確保できていると判断し、飛行を再開する方針を固めました。

◇国家公務員の一般職試験、女性合格者は最多（8月15日）

人事院は、国家公務員の一般職試験の2023年度の合格者を発表しました。倍率は0.2ポイント減の3.2倍（過去最低）で、合格者のうち女性は3336人、全体の40.3％で、人数と割合のいずれも過去最多でした。

◇岸田首相、キャンプデービッドで日米韓首脳会談（8月18日）

岸田文雄首相は、核・ミサイル開発を進める北朝鮮や台頭する中国を念頭に、正式な同盟関係にない日韓も含め3カ国としての連携強化を協議しました。

◇次期戦闘機、政府が第三国へ輸出容認（8月23日）

政府は、共同開発する次期戦闘機を第三国へ直接輸出することを容認する見解を示しました。

◇北朝鮮、偵察衛星の再打ち上げに失敗（8月24日）

北朝鮮の国家宇宙開発局が軍事偵察衛星を積んだロケットを発射しましたが、飛行中の異常により打ち上げに失敗しました。

空自とイタリア空軍が初の共同訓練

日本とイタリア両国の平和と安定に寄与

航空自衛隊は8月4日から10日の間、イタリア空軍の戦闘機等（伊空軍：F－35A、KC－767A、G550CAEW、空自：F－15、KC－767）と小松基地において共同訓練を実施しました。

本訓練は、国内で実施する航空自衛隊とイタリア空軍との初の共同訓練で、航空自衛隊の戦術技量の向上および相互理解の促進を図るとともに、インド太平洋地域におけるイタリアとの連携を一層強化し、両国の平和と安定の実現に寄与することを狙いとしたものです。

本訓練の実施に合わせて、イタリア空軍航空コマンド司令官のピアバッティ中将が来日。航空総隊司令官の鈴木康彦空将とともに小松基地で訓練を視察しました。

航空自衛隊は「イタリアのインド太平洋地域を重視する姿勢を歓迎し、共同訓練を通じて部隊の戦術技量の向上および相互理解の促進を図ることにより、イタリア空軍との防衛協力・交流を積極的に推進し、日伊協力関係を維持・強化していく」としています。

表彰を受ける的野2空曹（防衛省HP）

伊空軍機との編隊飛行（空自TW）

全自衛隊員27万を代表し、防衛省・自衛隊の一新たな決意」を表現しています」としています。

なお、的野2曹は「全自衛隊業術展」の書道の部において、これまで連続して内閣総理大臣賞や防衛大臣賞などを受賞しています。

自衛隊高級課程合同卒業式を挙行

陸・海・空の幹部自衛官46人が卒業

7月28日、航空自衛隊目黒基地において、木村次郎防衛大臣政務官をはじめ各幕僚長等が参加して、統合幕僚学校、陸上自衛隊教育訓練研究本部、海上自衛隊幹部学校および航空自衛隊幹部学校による「自衛隊高級課程合同卒業式」が挙行されました。

今期の卒業生は、陸・海・空の幹部自衛官46人と、インド海軍からの留学生1人。

昨年10月に各自衛隊の幹部高級課程に入校、本年3月から統合幕僚学校の統合高級課程に入校し、各種講義や国内外の部隊研修などを通じ、上級部隊の指揮官あるいは上級幕僚としての職務を遂行する上で必要な、自衛隊の統合運用等に関する知識や技能を修得し、約1年間の教育を終えました。

自衛隊高級課程合同卒業式（統幕学校HP）

執行者を代表して、統合幕僚学校長の二川達也海将が式辞を述べ「わが国の新たな安全保障政策の具体化の担い手として、また、強い使命感と執念をもって各部隊等における任務遂行の原動力となるとともに、統合運用体制の更なる強化の牽引者となるよう」要望しました。また、木村防衛大臣政務官は、訓示において「わが国が、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面していることを踏まえ、本課程で学んだことを活かし、それぞれの組織の中核的な立場で、国民の命と平和な暮らしを守りぬくという崇高で気高い任務を担う誇りを胸に、職務に精励するよう」要望しました。

卒業生は、各学校長等と学校職員の見送りを受け、航空自衛隊中央音楽隊による厳然とした演奏の下、各々の任地に向け目黒基地を後にしました。

中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業再開

砲弾・化学に関する専門家の自衛官を派遣

7月13日、中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業で中国に派遣される陸上自衛官4人が森下泰臣陸上幕僚長に出国報告を行いました。

同事業は化学兵器禁止条約に基づき、内閣府の依頼で2000年から砲弾・化学に関する専門家の自衛官を派遣しているもので、新型コロナウイルス感染症の影響で、20～22年は派遣を中止していたため、今回は4年ぶり20回目となります。

今年は内閣府や民間の専門家を含め、約60人と共に参加し、黒竜江省牡丹江に派遣され、埋没している砲弾などの探査と発掘、回収された砲弾などの鑑定・梱包や全般的な作業状況を把握した上で、同事業に対し知見の提供と指導を行っています。

なお、4人は、7月31日から現地での活動を行っています。

派遣される4人が出国報告（陸自TW）

井野防衛副大臣が南西諸島の駐屯地視察

緊張感をもって勤務する隊員を激励

井野俊郎防衛副大臣は8月7日、陸上自衛隊与那国駐屯地を訪れ、任務状況などを視察する共に、24時間365日一瞬の隙も無く、緊張感をもって勤務する隊員を激励しました。

同駐屯地には、西部方面情報隊与那国沿岸監視隊および航空自衛隊第53警戒隊与那国分遣班が所在しています。防衛省は「与那国駐屯地は、わが国の領海・領空の境界の近傍に位置し、南西地域の防衛上極めて重要な役割を果たしている」としています。

また、翌8日には、陸上自衛隊石垣駐屯地を訪れ、活動状況の報告を受けるとともに、駐屯地内の施設などを視察しました。石垣駐屯地は、南西地域における陸自部隊の空白を埋めるため、本年3月16日に開設され、警備部隊や地対空・地対艦ミサイル部隊などが配備されています。

視察する井野防衛副大臣（防衛省TW）

井野防衛副大臣を囲んで（防衛省TW）